

中国経済週報（2024. 1. 11～1. 17）

在中国日本大使館経済部

1 各種統計の公表

国家統計局が2023年のGDP成長率を公表：5.2%

●1月17日、国家統計局は、GDP成長率を公表した。2023年10-12月期は前年同期比5.2%、通年では前年比5.2%となり、政府目標（5%前後）を達成。同年のGDPは126兆元となった。概要以下のとおり。^{（注1、2）}

	前年同月（期）比（%）	前期からの変化（%pt）
GDP（10-12月期）	5.2	+0.3
鉱工業生産（12月）	6.8	+0.2
うち自動車製造業	20.0	▲0.7
小売総額（12月）	7.4	▲2.7
うち飲食	30.0	+4.2
固定資産投資（1-12月）	3.0	+0.1
うち製造業投資	6.5	+0.2
インフラ投資	5.9	+0.1
不動産開発投資	▲9.6	▲0.2
輸出（12月）※ドル建て	2.3	+1.8
輸入（12月）※ドル建て	0.2	+0.8

（注1）2023年通年の前年比は、鉱工業生産：4.6%、小売総額：7.2%、輸出：▲4.6%、輸入：▲5.5%。

（注2）雇用（12月）は、都市部調査失業率が5.1%（11月から+0.1pt）、若年（16-24歳、在校生を含まない）都市部調査失業率は14.9%（昨年7月以降公表停止されていた年齢階級別調査失業率の公表が再開）。なお、2023年の都市部調査失業率（平均値）は5.2%（政府目標：5.5%前後）。

(参考 1) 1 月 12 日、国家統計局が 12 月の物価統計を発表。12 月の CPI (消費者物価指数) は前年同月比▲0.3% (11 月から+0.2pt)、食品価格は同▲3.7% (同+0.5pt) で、このうち豚肉価格は同▲26.1% (同+5.7pt)、非食品価格は同+0.5% (同+0.1pt)、コア CPI (食品・エネルギー除く) 前年同月比+0.6% (同横ばい) となった。2023 年通年の CPI 上昇率は前年比+0.2% (政府目標: 3%前後)。

(参考 2) 同日の康義・国家統計局長の会見コメント: 2023 年、我が国は外部の圧力に耐え、内部の困難を克服し、国民経済は持ち直して良い方向に向かい、主な預期目標が順調に達成された。しかし同時に、現在の外部環境は複雑さ、厳しさ、不確実さが上昇しており、経済の発展が依然としていくつかの困難と課題に直面していることも見る必要。内需拡大と供給側構造改革の深化、新型都市化と農村の全面的振興、質の高い発展と高水準の安全をそれぞれ統一的に計画し、経済の活力を効果的に高め、リスクを防止・解消し、社会の期待を改善し、経済の持ち直し・改善傾向を打ち固めて強化し、経済の効果的な質の向上と量の合理的な成長を引き続き推進していく。

中国の総人口は 2 年連続減少、都市化率は引き続き上昇

- 1 月 17 日、国家統計局は、2023 年末時点の中国の総人口が 2022 年末から▲208 万人となり、14 億 967 万人となったと発表した。2023 年の年間出生数は 902 万人 (2022 年から▲54 万人) で出生率は 6.39‰、死亡者数は 1,110 万人で死亡率は 7.87‰、人口の自然増加率は▲1.48‰であった。
- 2023 年の都市部常住人口は 9 億 3,267 万人で、前年末から+1,196 万人となった一方、農村部の常住人口は 4 億 7,700 万人で、前年末から▲1,404 万人となった。2023 年の都市化率 (全人口に占める都市部常住人口 (6 か月以上当地に居住している人口) の割合) は 66.16% (2022 年から+0.94pt) に上昇。

世界銀行が最新の経済見通しを公表

●1月9日、世界銀行は最新の世界経済見通しを公表した。中国経済の下方修正について、2023年はリオープン効果の剥落が予想よりも早く、不動産部門の低迷継続が投資の重しとなり、外需の弱さが輸出の重しとなった等と評価した。また、中国は不動産部門の弱さ等を背景に2023年から25年にかけて成長率は減速していくとしたほか、高齢化や労働力の減少、キャッチアップ型成長の余地の狭まり等の構造面の逆風も経済の重しとなる見込みと指摘した。

(前年比(%)、カッコ内は前回予測(昨年6月時点)からの修正幅)

	2023年	2024年	2025年
中国	5.2 (▲0.4)	4.5 (▲0.1)	4.3 (▲0.1)
世界経済	2.6 (+0.5)	2.4 (±0.0)	2.7 (▲0.3)
米国	2.5 (+1.4)	1.6 (+0.8)	1.7 (▲0.6)
ユーロ圏	0.4 (±0.0)	0.7 (▲0.6)	1.6 (▲0.7)
日本	1.8 (+1.0)	0.9 (+0.2)	0.8 (+0.2)

2 産業・企業関連

中国自動車工業協会が2023年の自動車生産販売台数を発表

- 1月11日、中国自動車工業協会（CAAM）は23年12月及び2023年通年の自動車生産販売台数等を発表した。23年の国内自動車生産台数は前年比+11.6%の3,016.1万台、販売台数は同+12.0%の3,009.4万台となり、いずれも3,000万台の大台を突破し、過去最高を更新した。
- うち、新エネ車（NEV）は急速な成長を維持し、生産販売台数が900万台、全体に占めるシェアも30%超となった。また、輸出はロシア向けを中心に大幅な伸びをみせ、前年比+58%の491万台となり、日本を抜き初めて、自動車輸出台数が世界1位となった。
- また、同日、中国共産党中央と国務院は、「美しい中国（中文：美麗中国）の建設の全面的な推進に関する意見」を公表。同意見によれば、2027年までに顕著な成果をあげ、2035年までには「美しい中国」建設を全面的に達成するとの目標を示した。この中で、新車販売台数に占めるNEV比率を2027年までに45%とする目標を掲げている（注）。

（注）これまでの同目標は、2025年にNEV比率20%前後（新エネ自動車産業発展計画（2021-2035年））、2035年に50%以上（中国汽车工程学会ロードマップ）※いずれも2020年発表）。

3 社会保障関連

国務院弁公庁が「シルバー経済の発展と高齢者福祉の増進に関する意見」を公表

- 1月15日、国務院弁公庁は「シルバー経済の発展と高齢者福祉の増進に関する意見」を公表した。当該文書は中国初の「シルバー経済」と銘打った政策文書となる。
- 同意見では4分野26項目の措置を規定。①「民生事業の発展、差し迫った困難や心配の解決」として、高齢者向けの食事支援の拡充や在宅支援サービスの拡大、養老施設での普通床と介護床での補助の差別化を含む高齢者介護サービスの向上等の7項目、②「製品供給の拡大と品質レベルの向上」として、経済主体の育成、産業集積の促進等の6項目、③「多様化するニーズに着目した産業の潜在力の育成」として、スマート健康養老の新業態の創出やリハビリテーション補助器具産業の発展、シルバー経済の産業園区を10か所前後配置、高齢化に適した改修の推進、養老金融商品の豊かな発展等の7項目、④「要素保障の強化、発展環境の最適化」として、科学技術イノベーションの応用強化、国家レベルでの養老関連データの共有強化を含むデータ要素によるサポートの完備等の6項目の措置を挙げている。
- また、同意見では、シルバー経済を発展させて高齢者の多面的なニーズに応え、高齢化がもたらす社会問題を適切に解決することは、国全体の発展と国民の福祉に関係すると強調している。

4 主要国・地域との経済関係

李強総理がダボス会議で「特別挨拶」

- 1月16日、李強・国務院総理は、世界経済フォーラム年次総会2024（ダボス会議）にて「特別挨拶」を行い、信頼の再構築、協力の強化、世界経済の回復の推進について「マクロ経済政策における協調の強化、世界経済の成長に向けた総力のさらなる結集」、「産業における国際的な分業・連携の強化、グローバルな産業チェーン・サプライチェーンの安定・円滑化の適切な擁護」、「国際的な科学技術交流・協力の強化、技術革新人類への更なる恩恵」、「グリーン発展協力の強化、地球規模への気候変動への積極的な対応」、「南北協力、南南協力の強化、普遍的恩恵・包摂的な世界経済建設への尽力」の5つの提案を行った。
- また、中国経済の状況について3点を紹介した。
 - (1) 中国経済は着実に前進しており、世界経済の発展に強力な推進力を与え続ける：2023年の経済成長率は5.2%になる見込み、経済発展を促進する上で強力な刺激をせず、発展の内発的な動力を高めることに重点を置いてきた、中国経済の運営に多少の浮き沈みがあったとしても、長期的に良い方向を向いているという全体の趨勢は変わらない。
 - (2) 中国にはメガ市場があり、急速な需要放出段階にあるため、あらゆる種類の企業と人材の発展に幅広い舞台を提供し続ける：世界の貿易、投資の成長に引き続き広大な余地を提供する。
 - (3) 中国の対外開放は揺るぎなく、世界各国が中国のチャンスを共有するための好条件を生み出し続ける：世界情勢がいかに変化しようとも、対外開放という基本的国策を堅持。